

2018 年 2 月 8 日

厚生労働大臣
加藤 勝信 様

日本労働組合総連合会
会長 神津 里季生

外国人技能実習制度の適正な実施に関する要請

「外国人技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（以下、「外国人技能実習法」）が 2017 年 11 月 1 日より施行され、併せて技能実習生の受け入れ可能期間が 3 年から 5 年へと延長されるとともに、受け入れ人数枠の拡大、介護分野への受け入れが開始されました。

私たち連合は、技能実習生が実質的な低賃金労働者として扱われることや人権侵害行為を受けることの無いよう、技能実習生の保護に向けた監理体制が強化されることを求めてきました。その点で、外国人技能実習制度の「適正な実施」と「実習生の保護」をはかる法的枠組みが整備されたことは評価しています。

他方で、外国人技能実習機構は、「外国人技能実習法」の理念にもとづき、開発途上国等への技能移転という国際貢献の制度本旨に沿った運営が行われるよう、技能実習計画の認定や実習実施者および監理団体に報告徴収、実地検査等を適正に行い、技能実習生の権利保護を適切にはかることが強く求められています。

連合は、「外国人技能実習法」の施行に伴い、外国人技能実習制度が適正に実施されるよう、下記の項目について要請いたします。

記

1. 外国人技能実習機構を通じ、監理団体および実習実施者の作成する技能実習計画が外国人技能実習制度の本旨に沿った内容であるか、受入体制が適正か否かを厳正に審査すること。
2. 制度本旨に沿った運営がなされるよう、外国人技能実習機構が、監理団体および実習実施者に対する実地検査を確実に実施するよう監督すること。
3. 不適切な運営を行っている監理団体または実習実施者が判明した場合には、改善命令や業務停止命令、許可取消など速やかに必要な措置を講じること。
4. 技能実習生の適切な保護をはかるため、母国語によるワンストップで受けられる相談・支援体制を構築すること。
5. 技能実習生が実習実施者を変更する必要に迫られた際は、技能実習生からの相談に応じるとともに、確実に次の実習先に転籍できるよう調整・支援を行うこと。

6. 地域協議会の構成メンバーに、地域の労使団体および技能実習生を支援する団体を加え、課題や情報の共有化をはかること。
7. 技能実習制度が制度本旨に沿ったものとなるよう、技能の適正な移転や、帰国後に技能が活用されているか等の調査および研究を行うこと。
8. 技能実習生に対し、労働時間や安全基準、労働災害補償等の労働関係法令の周知を徹底すること。
9. 労働基準監督署と外国人技能実習機構の相互連携を積極的にはかり、労働関係法令違反への監督指導体制を強化すること。

以 上